

経営情報ニュース



●Webサイトパック
ホームページ制作費0円
全て揃ったパッケージサービス
●SNS運用サポート
LINE@/facebookページ
<http://brain-works.jp/>

2017. 11. 20 (月) 発行

社会保障費 114 兆 8 千億円



立社会保障・人口問題研究所より 2015 年度の社会保障給付費の推計結果が発表され、過去最高を更新しました。

社会保障給付費の総額は 114 兆 8596 億円

2015 年度の「社会支出の総額」は、119 兆 2254 億円で、対前年度増加額は、2 兆 7079 億円で伸び率は 2.3% でした。また、「社会保障給付費」は 114 兆 8596 億円で、前年度より 2 兆 6924 億円増加し、伸び率は 2.4% でした。国民一人当たりの社会保障給付費は、93 万 8100 円です。



社会支出・社会保障給付費の推移

年度	社会支出		社会保障給付費	
	(億円)	伸び率 前年度	(億円)	伸び率 前年度
2006	953,430	0.3	903,078	2.0
2008	1,002,370	2.7	953,741	2.9
2010	1,089,310	1.8	1,046,914	3.5
2011	1,120,201	2.8	1,075,061	2.7
2012	1,127,475	0.6	1,085,568	1.0
2013	1,141,356	1.4	1,106,566	1.5
2014	1,168,532	1.2	1,121,020	1.3
2015	1,192,254	2.3	1,148,596	2.4

「医療」32.8%、「年金」47.8%、「福祉その他」19.3%

社会保障給付費を「医療」「年金」「福祉その他」に分類してみると、「医療」は 37 兆 7107 億円、「年金」は 54 兆 9465 億円、「福祉その他」は 22 兆 2024 億円となっています。

「高齢」48.1%、「保健」31.4% 合わせて約 80%

機能別分類で最も大きいのは「高齢」で、55 兆 2350 億円、総額に占める割合は 48.1% です。次に「保健」で、36 兆 409 億円、総額に占める割合は 31.4% で、この上位 2 つで総額の約 80% を占めています。

社会保障財源は、収入総額 123 兆 2383 億円で、そのうち「社会保険料」が 66 兆 9240 円 (54.3%)、「公費負担」が 46 兆 1379 億円 (37.4%) です。

65 歳以上が定年の企業は全体の約 17%

厚生労働省が発表した平成 29 年「高齢者の雇用状況」(6 月 1 日現在) 集計結果によると、65 歳以上が定年の企業は、全体の約 17% であることがわかりました。「65 歳定年」は 15.3% (対前年 0.4 ポイント増)、「66 歳以上定年」は 1.8% (同 0.7 ポイント増)、「定年制の廃止」は 2.6% (同 0.1 ポイント減) となっています。また、66 歳以降の継続雇用については、「66 歳以上希望者全員の継続雇用制度」は 5.7% (同 0.8 ポイント増)、70 歳以上まで働ける企業は 22.6% (同 1.4 ポイント増) となっており、人材確保のために高齢者を活用していこうという動きがわかります。定年を 65 歳以上に引き上げた企業への助成金も創設され、弾みがつきそうです。

離職理由「労働時間が長い」

労働政策研究・研修機構は「第 4 回若者のワークスタイル調査」の結果を発表しました。その中で、新卒正社員として就職した者の離職理由の調査では、次の順となっています。男性：①労働時間(残業を含む)が長い、②他にやりたいことがあった、③給与に不満、女性：①労働時間(残業を含む)が長い、②健康上、家庭の事情・結婚・出産、③人間関係がよくない。2001 年の調査では、男性の 1 位は「仕事が自分に合わない、つまらない」、女性の 1 位は「健康上、家庭の事情・結婚・出産」となっていますが、今回は、男女とも「労働時間(残業を含む)が長い」が 1 位となっています。人材確保・定着の上での課題かもしれません。



NEWS ダイジェスト

- 新番号割り当てで健診情報を一元管理へ
厚生労働省は、健康保険証の番号を国民 1 人ひとりに割り当て、診療報酬の審査業務を担う「社会保険診療報酬支払基金」と「国民健康保険中央会」に健診情報などを一元管理させる。2019 年以降順次本人がネットなどで閲覧できるようにする。
- 4 割の企業が面接解禁前に内々定
2017 年度の就職活動について、内閣府等が調査結果を発表した。それによると、経団連が定めている採用面接解禁日(6 月 1 日)より前に内々定を出したと回答した企業が 39.6%。選考時期が「6 月」が 33.8%、「5 月」が 59.3% だった。